

1. 参考文献

- ・「国民経済計算年報」、内閣府経済社会総合研究所、各年版(CD-ROM付、HPからもアクセス可能)
- ・「平成14年度県民経済計算」、同 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kenmin/h14/main.html>)
- ・財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/>) の決算データ
- ・内閣府経済財政諮問会議ホームページ (<http://www.keizai-shimon.go.jp/index.html>)

2. 景気の調整弁としての大きな役割

- ・政府支出の項目として、景気後退局面で積み増される傾向があった **ケインズ経済学**
不完全雇用（高い失業率）に伴う社会的な損失を重視する立場からは公共投資の方向
単年度主義の予算制度に乗りやすく、補正予算の目玉と位置付けられることも多い
- ・近年では公共投資の有効性を疑問視する動き：**乗数効果の低下説**、政治経済学の立場からの批判（政府に対する依存心 放漫財政化：ブキャナン）大きな政府批判、非効率な投資への批判など
公共投資は減少傾向を持続（政府固定資本形成のGDP比は約5%に低下：前回のグラフ参照）
・・・因みに、米国の政府部門の総固定資本形成は3%程度に止まる

3. 公共投資・・・一般政府ベースの動向

- ・一般政府の総固定資本形成 21.0兆円(03年度) = 地方政府 15.5兆 + 中央政府 5.4兆 + 社会保障基金 0.01兆
バブル後推移：1990年度 21.6兆円 95年度 31.8兆円 2000年度 26.0兆円 02年度 22.9兆円
主な投資の主体は**地方政府**（約3/4） 社会保障基金の投資額は小さい
- ・地方政府は1995年度(26.5兆円)をピークに減少傾向：98年度こそ若干増加したが・・・
地方政府の深刻な財政事情 国債と地方債の信用度の違い（背後にある担税力の差など）
中央政府は1999年度(5.6兆円)がピーク：中央政府の動きだけでは判断できない点に注意
- ・中央政府から地方政府への**補助金等による移転**が行われる：直轄事業・補助事業・地方単独事業
地方経済にとって公共投資の比重が大 霞ヶ関や地元選出議員に陳情
大都市では地価の高さや反対運動などから、公共投資の実施には大きな限界

県内総生産に占めるウェイト（2002年度）

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州		
公的固定資本形成	6.0%	11.2%	9.0%	4.1%	2.1%	5.6%	4.8%	3.2%	7.7%	9.3%	9.4%
建設業	6.2%	10.0%	7.5%	5.9%	5.8%	6.2%	5.0%	4.1%	5.9%	6.7%	6.8%

4. 一般会計の中の公共事業関係費・・・中央政府（一般会計＋非企業特別会計＋その他）の一分野

- ・一般会計に占める「公共事業関係費」は9.4兆円(2003年度決算)と歳出の11.4%を占める
決算額は97年度 11.1兆 98：13.0兆 99：13.0兆 00：11.9兆 01：10.8兆 02：9.2兆
- ・例年、当初予算での事業額が補正予算で増額された後、翌年度に1～3兆円繰り越すパターン
縦割り・単年度主義の予算には限界も・・・時間がないうちで作られる補正予算には各種の限界
- ・かつては**各省庁横並び**での増減（省庁別の予算配分が硬直的）：
近年では社会的ニーズに併せてメリハリをつける動き
「経済財政諮問会議」（2001年設立、議長の内閣総理大臣＋10人の議員）が政策の整合性を確保する上で大きな役割を果たしつつある、との見方も **以上**

11月26日(土)15～17時に国際経済学科開設記念講演会「進展する経済のグローバル化とアジア」(B館101教室)が開催されます。参加してA4約1枚の感想文を書いた人にボーナス点を最高5点つけます。